

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

【自主防災訓練の実施】平成30年度は、地区防災計画が策定されている地域では、防災訓練・研修は実施されませんでした。75%の地区で自主防災組織による防災訓練・研修が実施されました。

【町総合訓練の実施】令和元年度～2年度に吉野町の地域防災計画を改定にあわせて、町総合訓練の必要性やありかたを検討します。

【地区防災計画策定】地区防災計画の策定は、地域自治協議会が組織された地域では、策定・策定予定となっていますが、他の地区では未策定となっています。

5. <施策全体の方針>

・地区防災計画の策定や訓練等は、今後も継続して取り組むことが必要です。防災関連では、町の防災行政無線の更新に向けた本格的な検討と取り組みを進めます。ただし、町全体の防災訓練については見直しが必要です。

6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		地域の防災力を向上します。	
1	成果	自主防災組織単位で防災訓練・学習活動が進められています。	課題	地域防災計画の策定が町内全域には及んでいません。要援護者のリストは作成されたが、リスト者の避難体制が不十分です。
	次年度及び中長期的な今後の方針		地域防災計画を改定し、初動体制や要援護者対策について具体的な方策を検討します。	
No	主な取組内容		防災意識の向上を促進します。	
2	成果	各地区での訓練内容の工夫が見られるとともに、自主防災訓練の実施率が年々向上しています。また、地域での防災力向上のため防災士の養成（H30年度末55人）を進めています。	課題	将来は自主防災組織だけで訓練ができるような体制にすることや参加者を増やす工夫が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針		防災士の養成をさらに進めるとともに、防災士と連携した地域での防災学習等を進めます。	
No	主な取組内容		地区防災計画を推進します。	
3	成果	平成30年度に新たに策定された地域はありません。	課題	町全域での地区防災計画の策定に向けた各地区の気運を高める必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針		地区防災計画の策定は町内会・自治会単位ではなく、自治協議会単位で策定する方針に変更しました。自治協議会の設立が進んでいないため、まずは組織の設立を進めます。	
No	主な取組内容		総合防災訓練を実施します。	
4	成果	当該年度は町全体としては実施していません。	課題	消防・警察・事業所などの関係機関との連携が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針		自主防災組織・各地区防災組織による消防・警察・事業所などの関係機関と連携した防災学習会・訓練等を強化します。	
No	主な取組内容			
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】				施策評価							
				H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (現予算)	総合評価	R2年度方針			短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)
				重点化	方向性	予算		予算	人件費	予算	人件費				
141		その他特定目的基金積立金 総務課 一般	直接事業費 関与人件費 うち一般財源	55 0 55	45 0 45	50 0 50	A 業務の内容は適切である	B 成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	50 0 50	→	→	→	→	災害対策事業： 現行の防災・災害対策の課題整理、課題解決を主眼とした、 防災地域防災計画の改定をおこなう。改定する地域防災計画 に基づき防災無線の整備、ハザードマップ改訂版を作成する。	
142	1, 2, 4	災害対策事業 総務課 一般	直接事業費 関与人件費 うち一般財源	8,684 4,138 12,822	6,778 4,454 11,232	5,000 4,454 9,454	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	B 成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	235,000 4,454 239,454	↗	→	→	→		
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
施策コスト 合計			直接事業費① 関与人件費② 総費用③(①+②) うち一般財源 関与人数(人)	8,739 4,138 12,877 12,877 0.52	6,823 4,454 11,277 11,277 0.56	5,050 4,454 9,504 9,504 0.56			235,050 4,454 239,504 239,504 0.56						